

○倉敷市労働会館条例施行規則

平成17年3月25日

規則第18号

改正 平成18年12月28日規則第115号

(趣旨)

第1条 この規則は、倉敷市労働会館条例（昭和43年倉敷市条例第44号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(使用許可申請)

第2条 条例第8条の規定により労働会館（以下「会館」という。）の使用許可を受けようとする者は、所定の許可申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書は、使用日の3箇月前から受け付けるものとする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(使用許可)

第3条 市長は、前条の使用許可申請について、適当と認めたときは、所定の許可書を申請者に交付するものとする。

(使用料の減免)

第4条 条例第9条第3項に規定する使用料の減免率は、次のとおりとする。

(1) 本市が主催する行事等に使用するとき 100パーセント

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が相当の理由があると認めるとき 市長が相当と認める率

2 使用料の減免を受けようとする者は、所定の減免申請書を市長に提出しなければならない。

(使用料の還付)

第5条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付することができる。

(1) 災害その他使用者の責めに帰することのできない事由により使用することができないとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、市長において相当の事由があると認めるとき。

(使用許可の取消し)

第6条 条例第11条の規定による使用許可の取消しは、所定の許可取消通知書により行うも

のとする。ただし、急を要する場合は、この限りでない。

（き損滅失届）

第7条 使用者は、故意又は過失により施設等をき損し、又は滅失したときは、所定のき損（滅失）届を市長に提出しなければならない。

（指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用）

第8条 条例第4条の規定により市長が指定するもの（以下この条において「指定管理者」という。）に会館の管理を行わせる場合における第2条及び第3条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

（その他）

第9条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年12月28日規則第115号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。